

一般質問

12月定例会の一般質問は、12月2日から5日の4日間行われ、16名の議員が市政の各分野にわたって質問しました。一般質問は、議案と関係なく市政全般にわたり執行機関に対して、執行状況や将来に対する方針などについて所信を尋ねたり、報告、説明を求めるものです。

村田 明子 議員

質問 天神橋架け替えの進捗状況について

さきの議会では、早期の事業着手に向けて県と協力・連携を図りながら積極的に関わっていくとのことであつた。

都市計画の変更や地元住民への説明、また用地提供のお願いなど、その後の事業の進捗状況について問う。

答弁 調査や設計のほか、市の都市計画変更などが必要で、事業化までに早くても3年から4年を要し、住民の協力が欠かせない。

そのため、住民への説明など適宜行いながら、ご理解、ご協力をお願いしていきたい。

質問 運転免許証を返納された高齢者に対する支援サービスについて

近年、高齢者の運転による交通事故が増加傾向にある中、事故防止に向けてどのように取り組んでいるのか。過去には、安全運転に寄与する情報提供を行って

いくとの答弁があつたが、具体的にどのようなことを行つたのか。その検証と今後の方策を問う。

答弁 今年度は、直方警察署の実施するシニアドライビングスクールの開催周知や交通安全運動にあわせて街頭啓発活動などを実施している。

高齢者が運転免許証を返納した際の一時的なサービスではなく、直方警察署などの協力のもと運転免許証の返納の理解と事故防止に向けた周知・啓発を行っていききたい。

渡辺 幸一 議員

質問 防犯灯対策について

防犯灯の設置は、市が責任を持つて行うべきと考える。LED化によって自治会が負担する電気代は軽減されたものの、数年後には器具の交換も発生する。自治会加入率も50%を切るような状況の中、自治会が防犯灯を管理する余裕はない。そこで、今後新たに設置する防犯灯については、市が管理できないのかを問う。

答弁 防犯灯の管理を市が行えば、自治会への希薄化の加速が懸念され、地域のつながりが薄れるなどの不安の声もある。市としても自治会加入率の向上を含め、自治会公民館連合会を中心として協議を進め、「安全安心なまちづくり」を地域と一緒に進めて検討を進めていききたい。

質問 多賀公園及び石炭記念館等の整備計画について

散策やピクニックなど、まちなかの憩いの場として市民に愛されていた多賀公園も、今ではその機能を果たしていない。石炭記念館本館や救護練習模擬坑道が「筑豊炭田遺跡群」として国の史跡に指定されていることも含め、多賀公園や石炭記念館の周辺整備についてどのように考えているのかを問う。

答弁 多賀公園は施設の老朽化が進んでおり、次に整備する次の候補としている。隣接する石炭記念館は国の史跡に指定され、保存活用計画策定を進めており、将来的には多賀公園や周辺の

公共施設を含めて一体的に整備していく必要性を認識している。

篠原 正之 議員

質問 各自治区が負担している消防協力費及び防犯灯の電気代における今後の行政の考え方について

自治会の加入率の減少に伴い、消防協力費や防犯灯の電気代など自治会加入者の負担が大きくなることが予想される中、自治会加入者と未加入者が同じように恩恵を受けることに不公平さを感じる。

そこで、行政として何か取り組むべきではないかと考えるが、市の見解を問う。

答弁 防災や防犯だけでなく、地域の様々な課題に地域と連携しながら、地域コミュニティがしっかりと機能するよう新たな地域コミュニティの構築について自治会公民館などと協議を進めていきたい。

安永浩之議員

質問 直方北九州自転車道について

開通に合わせてイベントも行われたが、その成果はどうであったのか。また、サイクリスト受入推進企業登録制度の概況を問う。

さらに、昨年、国の調査によって実現の可能性をあげてきた「九州一周サイクリングルート」への早期関与を提起し、「ナショナルサイクルルート」と比較するとともに、将来における自転車道の整備について問う。

答弁 走行イベントには、県外からも多くの方が参加され、報道もされるなど大きくアピールすることができた。また、現在16社が企業登録しており、サイクルスタンドの設置など様々なサービスを提供している。九州一周ルートについては県が検討中であり、本市も選定されるべく情報発信に努め、ナショナルルートについては、その要件や基準を直方北九州自転車道整備を参考としていきたい。

質問 学力向上を目的とした県配置の非常勤職員について

平成30年の全国学力・学習状況調査の結果、小学校では前回よりも大きくポイント下げたが、児童が1時間の授業で習得しなければならぬ力を身につける取り組みを推進したことにより、学力の向上が見られた。その取り組みの中に、県の非常勤講師の配置による少人数学習の徹底があるが、それも今年度で終了する。そこで、学力向上のための施策を問うとともに、引き続き講師の配置を求める。

答弁 35人学級や分割授業などの少人数指導も学力向上の一つと認識しているが、学校現場では、ICTの導入により今後ますます学習形態の変化が予測される。次のステップを見据えながら、関係機関と協議して配置を検討したい。

宮園祐美子議員

質問 乳幼児健診における小児がんの早期発見について

多くの医療機関では小児がんに対する医療経験が乏しく、適切な医療を受けられないことが懸念される。また、患者とその家族は、発育や教育への対応などの課題を抱えている。網膜芽細胞腫などは家族が子どもの異変に気づいて受診に至ることが多く、治療には早期発見が最も重要である。そこで、乳幼児健診の際に小児がんの早期発見につながる項目の追加を求める。

答弁 乳幼児健診については、医師や保健師、助産師など専門職により丁寧な問診・診察を行い、小児がんやその他の疾患の早期発見に努めている。今後、網膜芽細胞腫の発見につながるために、保護者が記入する問診票に眼科に関する項目の追加を検討する。



質問 がん教育について

国のがん対策推進基本計

画では、「がん教育・がんに関する知識の普及啓発」がうたわれている。がんに対する正しい知識や患者への理解、また命の大切さの認識を深めることが重要であるが、そのためには医師や患者、経験者などの声を伝えることが必要であると考える。そこで、国や県と連携し、よりよいがん教育が行われることを望む。

答弁 昨年度、市内4中学校で県からの外部講師による授業を行った。小学校では、来年度から高学年で生活習慣病の予防やたばこの害の中で学習する。今後、県との連携によりがん教育を推進するとともに、患者となった子どもや兄弟に対するいじめなどが起きないように、道徳科及び人権学習などを通して指導していきたい。

渡辺和幸議員

質問 子どもの貧困対策である「子ども食堂」の現状と支援策について

近年、無料または低額で

子どもに食事を提供する「子ども食堂」が増えており、小学校6校に対して1カ所あるという集計もある。子どもの貧困対策として注目され、県内でも多くの自治体で運営されている。そこで、「子ども食堂」の運営状況と本市の支援策について問う。

答弁 市内2カ所の「子ども食堂」を把握しているが、補助金などは支出していない。市では、子どものあらゆる相談や問題に対し、要保護児童対策地域協議会で関係者の連携による支援体制をとっており、子どもの貧困もその一つと捉えている。子ども食堂の実際のニーズは多岐にわたっているため、実施する団体や地域、関係機関と検討を進めたい。

質問 市営住宅入居時の連帯保証人要件の廃止について

高齢化が進む中、市営住宅入居の際の連帯保証人を立てることができずに困っている方が増えてきている。国や県の動向に注視し、連帯保証人要件の廃止につ

いての検討が必要であると考えるが、市の見解を問う。

答弁 国から「住宅困窮者の公営住宅への入居に支障が生じることのないよう、地域の実情等を総合的に勘案した適切な対応」を要請されており、県の条例などを参考にしながら検討している。

佐藤 信勝 議員

質問 筑豊電気鉄道の延伸について

市長は所信表明において、筑豊電鉄の延伸について検討すると言われたが、厳しい財政状況の中、なぜ、今、取り組もうとするのか。また、仮に取り組む場合、財源はどうするのか。今後の予定も含めて問う。

答弁 まちの魅力を高めるために交通結節点の機能強化は必要である。延伸ルートや事業費について検討したものの事業実施の判断には至っていないが、今後も筑豊電気鉄道延伸事業の可能性を探るために調査を検討していきたい。また、財

源については社会資本整備総合交付金などの国庫補助事業を活用したいと考えている。

質問 防犯カメラの設置について

本市でも様々な事件・事故が起きており、これまで防犯カメラの設置を要望してきた。前回の答弁では2校区2カ所に設置するとのことであったが、他に設置すべき場所はなかったのか。また、今後、個人や団体などで設置をする場合に補助金などはないのか。

今後、防犯カメラの設置を要望していく。

答弁 今年度、県補助の交付により設置する2カ所以外では、要注意箇所として4校、5カ所の調査結果が出ている。個人や団体などで設置する場合、市から補助金などは交付していないが、増設については、国・県の補助金を活用し、要綱に照らして関係各署と検討していきたい。

高宮 誠 議員

質問 人への投資としての施策について

行政における「人への投資」は市民のために行われるものであり、その結果、本市を居住地として選ぶことにもつながり、税収の増や経済効果などへとつながっていく。

今回は子育て、教育、障がい者にターゲットを絞り、制度の拡充や新たな行政サービスの実施について問う。

答弁 子ども医療や教育関係事業、障がい者施策に関する事業の充実が本市にとつて重要であることは承知している。新たな財源を確保することは非常に困難であるが、事業効果や優先度、事業費など勘案した上でふるさと応援基金などの活用も含め検討していく。



矢野 富士雄 議員

質問 東日本を襲った台風が、もし直方市に来襲していたと想定した時の直方市の防災減災対策は

東日本では台風による死者が100人を超え、長期間の大規模停電や大雨による河川の氾濫も301カ所となるなど大規模な災害が発生した。

台風19号は当初、本市を直撃するような進路予想となっており、本市も甚大な被害を受ける可能性があったが、今回の台風災害を参考に本市のハード・ソフト両面における防災減災対策について問う。

答弁 市では、台風の進路予測などから状況に応じて、自主避難所を開設しており、国土交通省による河道掘削や堤防の強化なども行われている。

防災・減災の専門部署の必要性については十分認識しており、次年度での組織の見直しにおいて設置に向けた検討をしている。

紫村 博之 議員

質問 直方市の財政について

昨年度の本市の一般会計は、約4億5000万円の黒字となっている。しかし、市税など自主的に確保できる財源は約4割にとどまっており、依然として厳しい財政運営が続いている。

支援が必要となるように必要な支援が行き渡るようにするため、どのようにして財政収支を改善するのか。また、市税の滞納をなくす取り組みについて問う。

答弁 事業の見直しや歳出抑制に徹底的に取り組んでおり、さらに国・県の補助金を確保して収支の改善に取り組まなければならない。また、市税の滞納については、新たな滞納を生み出さないことが大切であり、滞納者には納税相談などにより生活再建と滞納税の完済に向けての支援を行っている。

野下昭宣議員

質問 直方市の観光戦略について

これまで組織の再編も含めて市の見解をただしてきて、チューリップフェアなど一定の成果も見え始めたものの、経済効果や地域の活性化を目的にさらに取り組むべきである。

これまでの観光戦略やその仕掛けに問題があり、そのせい弱さを指摘せざるを得ないが、今後の組織の在り方と確かな施策について問う。

答弁 観光協会の事務局長を商工観光課長が兼務しているが、マネジメントが十分に行われているとは言えない。早期にしかるべき専任の人材を配置すべきであると考えている。

チューリップフェアでは、商店街や郊外の大型店、農産物直売所などと連動し、直方の街を挙げてのイベントになるように市と観光協会とが一体となって取り組んでいく。

質問 市長の政治姿勢と都市像について

本市は産業遺産や歴史・文化遺産など他の自治体にはないポテンシャルを有しており、それらを生かした政策を展開すべきであるが、市長は脱産炭地を目指しているのか。

また、赤字財政克服のために支出を抑えてきた結果、市民との協働事業もなくなり、職員の意欲や政策能力も停滞した。職員の士気の高揚や政策能力向上のためにもボトムアップ型を望むが、市長の見解を問う。

答弁 直方のそれぞれの時代の良さをPRしていくことが必要と考えている。歴史に正面から向き合い、今後の活用に取り組みたい。

また、今後の市政運営については、トップからの指示だけでなく現場と乖離が生じてうまくいかないため、現場の意見を大切にする一方で、トップは旗を振る必要があると認識している。中間管理職がしっかり部下の意見をくみ、トップに提言することが必要であることからミドルアップ・アン

ド・ダウンで仕事を進めていく。

那須和也議員

質問 直方市における農業の担い手の現状と今後の課題について

本市においても農業の就業人口が減少の一途をたどる中、耕作放棄地や農家の存続問題など課題が山積している。

そこで、本市の状況と将来に向けた農業のあるべき姿について市の見解を問う。

答弁 全国的に農業従事者が減る中、本市では若干であるが新規就農者も増えている。

今後は新規就農者や認定農業者、農地所得適格法人などを含め、補助金を活用しながら効率的かつ安定的な経営を目指し、地域農業の持続的な発展に向けて取り組んでいく。

質問 高齢者の緊急通報サービスについて

他の自治体と同様に本市でも高齢化や核家族化が進

み、ひとり暮らしや高齢者夫婦だけの世帯が増えている。

そこで、病気やけがなど緊急事態に陥ったときの市の対応について問う。

答弁 高齢者独居世帯や高齢者のいる世帯が増加している中、緊急通報サービスを活用することで、高齢者が可能な限り住み慣れた地域で自分らしく暮らしている地域ケアシステムの実現を目指したい。



森本裕次議員

質問 直方市成長戦略の進捗状況と達成意欲について

さきの一般質問において、市が成長するための具体的な施策として「中心市街地の活性化」、「新たな産業団地の造成」、「企業誘致」などが示された。これらの施策に関して来年度の予算や

人事に反映されると思うが、その進捗状況と施策の実施に当たっての覚悟を問う。

答弁 市長が就任してから今日まで様々な事業手法の可能性を探るために関係者と事業協議を行っている。民間企業との調整もあり解決に時間がかかる事業もあるが、将来を見据えて市政運営に臨みたいと考えている。

質問 直方市における空き家の実態とその対策について

空き家の問題は、景観や衛生、防犯の観点などから早期解決が求められるが、私有財産であるため自治体が勝手に処分することはできない。

そこで、空き家を活性化に結びつけることはできないのか、市の見解を問う。

答弁 空き家問題は近い将来に深刻化することが十分想定される。法律による計画を策定した場合には国の財政支援などもあることから計画を策定し、空き家の流通や除却の促進を図るための措置を検討したい。

澄田 和昭 議員

質問 分散している文化財の展示・保存のための歴史民俗資料館の設置について

本市には、郷土の歴史や文化を見てもうらう施設もなく、文化財も市内各所に分散しており、保存状態も心配である。

そこで、市内外の人にも本市の歴史や文化を知ってもらえるよう歴史民俗資料館の設置を求める。

答弁 貴重な文化財を保護し継承する中で教材として活用したり展示することの必要性は認識している。歴史民俗資料館設置については、財源の確保など課題が多く、まずは国の指定となつた筑豊炭田遺跡群の保存・活用に取り組みたい。

質問 浅香山親方提案の「魁皇杯」子ども相撲大会について

先日、浅香山親方が市役所を訪れた際に「魁皇杯」子ども相撲大会を提案され、市長も「親方の思いをしつかりと受けとめる」と言われた。

そこで、本市の観光の目玉として浅香山部屋の誘致や子ども相撲大会の開催を求める。

答弁 偉大な大関「魁皇」として本市を全国に広めていただいたことに報いたい。部屋の誘致には課題があり難しいところだが、子ども相撲の開催は感謝の意を伝える一つの方法と考える。地元経済界など民間の協力を仰ぐことも視野に入れて検討したい。

三根 広次 議員

質問 市の広報について

自治体は広報の役割を戦略的に考えなければならぬ。広報活動に成功している自治体では、地域の内外に考え方を伝えるため、マーケティングプランやコミュニケーションプランなどを活用し、戦略的広報プランを策定している。

そこで、本市広報について今後の政策を問う。

答弁 広報には、「外向きの効果」に加え、我が町の素

晴らしさやまちづくりを市民に知ってもらい、住民であることに誇りを持つってもらう「内向きの効果」もある。今後の広報については、このことを意識しながら市のサービスや情報を提供するとともに、政策を進める担当部署と広報が一体となり、民間の戦略的な発想による発信の取り組みが必要であると考える。

渡辺 克也 議員

質問 中学校給食について

本市が実施しているデリバリー方式での中学校給食は、依然として喫食率が上がっていないようだが、現在の状況と今後の改善策について問う。

答弁 喫食率は、47・15%と目標の60%に満たない状況であるが、メニューの改善などに努め、微増している。5年間の委託契約期間の約半分の時期となり、中学校給食を含めた本市の給食の在り方について検討するための組織を立ち上げ、議論を進めていく。

議会の様子がパソコンで

市政の実情や動向を知るためには議会を傍聴することが一番ですが、なかなか議場に足を運ぶ機会もないのではないのでしょうか。

そこで、本市議会では、インターネット中継及び録画放映を行っています。傍聴に來られないときや、聞き逃してしまったときや、一般質問など、ご覧いただけます。

直方市ホームページの「お役立ちコーナー」または、直方市議会をクリックしていただき、「インターネット中継」よりご覧ください。

※録画放映は、議会当日終了後から、1週間程度かかります。



令和2年3月定例会日程

2月21日(金)	提案説明
22日(土)	休会(休日)
23日(日)	休会(休日)
24日(月)	休会(休日)
25日(火)	一般質問
26日(水)	一般質問
27日(木)	一般質問
28日(金)	一般質問
29日(土)	休会(休日)
3月1日(日)	休会(休日)
2日(月)	休会(議案審査)
3日(火)	質疑
4日(水)	休会(議案審査)
5日(木)	質疑
6日(金)	委員会
7日(土)	休会(休日)
8日(日)	休会(休日)
9日(月)	委員会
10日(火)	委員会
11日(水)	委員会
12日(木)	採決

・本会議、各委員会の開議は、午前10時からです。
・日程、開議時間の変更される場合がありますので、詳しくは議会事務局までお問い合わせください。